

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 展示情報事業	21,335	17,535	11,471	15,121	15,647	常設展示(展示資料の維持管理)及び実物資料・映像資料の収集・貸出しなど
全事業合計に占める割合	84.1%	84.4%	45.4%	70.8%	64.6%	
② 企画事業	4,022	3,002	13,261	6,251	8,062	特別展の開催及び講演会・平和学習講座などの企画事業の開催
全事業合計に占める割合	15.9%	14.5%	52.5%	29.2%	33.3%	
③ グッズ等販売事業	1	232	410	0	410	オリジナルグッズの販売
全事業合計に占める割合	0.0%	1.1%	1.6%	0.0%	1.7%	
④ ①～③以外の事業	0	0	100	0	100	被災地への復興支援(義援金)等
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%	
全事業合計	25,358	20,768	25,242	21,372	24,219	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①展示情報事業	(1)常設展示	5年4月1日～	5年4月1日～	6年4月1日～	(平和や人権に関する作品を上映) (平和や人権に関する作品を上映)
	(2)①寄贈資料収集 ②資料貸出	①随時受入 ②269件	①122件 ②285件	①随時受入 ②390件 (デジタルコンテンツ利用含む)	
②企画事業	(1)特別展示	順次開催予定	4回 67,491名	順次開催予定	
	(2)平和祈念事業	4回(8月1回,9月1回,12月1回, 3月1回)	3回(9月1回,12月1回,3月1回)	4回(8月1回,9月1回,12月1回, 3月1回)	
	(3)ウィークエンドシネマ	毎週土曜日	毎週土曜日 5,013名	毎週土曜日	
	(4)親子(映画)まつり	GW,夏・冬・春休みを予定	3回(GW,夏・春休み) 参加者合計725名 実施なし	GW,夏・春休みを予定	
	(5)府政学習会	随時		8月25日実施予定	
	(6)出前事業 (①展示、②「語り部」派遣)	①11回 ②随時派遣	①11回 ②45件	①12回 ②映像視聴・動画公開に 切替	
	(7)館報「ピースおおさか」の発行	随時	1回	随時	
③グッズ等販売事業	(1)オリジナルグッズの販売	随時	398,042円(収入)	随時	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	59,708	67,014	67,799	66,626	61,084	
(内訳)						
大阪国際平和センター補助金	44,856	44,989	45,072	45,097	45,702	大阪国際平和センターの運営補助
大阪国際平和センター補修等整備費	14,852	22,025	22,727	21,529	15,382	施設修繕計画に基づく補修工事に対する補助
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	355	430	0	353	0	
会場使用料 (使用料)	355	430	0	353	0	講堂等の会場使用料
合 計	60,063	67,444	67,799	66,979	61,084	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,931,992	1,847,948	1,818,300	△ 29,648	(現金預金) 現金預金の増加については、未払金の増(40,489千円)が主な要因である。 (特定資産) 特定資産の減少については、建物の当期の減価償却による減(66,042千円)が主な要因である。 (未払金) 未払金の増加については、長期修繕費に係る委託料等の未払金の増(40,489千円)によるものである。
	流動資産	26,091	17,095	58,203	41,108	
	現金預金	24,808	15,821	52,003	36,182	
	未収金	30	49	4,814	4,765	
	その他流動資産	1,253	1,224	1,386	162	
	固定資産	1,905,901	1,830,853	1,760,097	△ 70,756	
	基本財産	200,000	200,000	200,000	0	
	特定資産	1,690,876	1,616,346	1,546,107	△ 70,239	
	その他固定資産	15,025	14,508	13,990	△ 518	
	負債合計	23,953	15,658	56,249	40,591	
	流動負債	23,953	15,658	56,249	40,591	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	22,679	14,360	54,849	40,489	
	その他流動負債	1,273	1,298	1,401	103	
固定負債	0	0	0	0		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	1,908,039	1,832,290	1,762,050	△ 70,240		
指定正味財産	1,890,876	1,816,346	1,746,107	△ 70,239		
一般正味財産	17,163	15,945	15,944	△ 1		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	200,456	215,159	215,223	64	(事業収益) 事業収益の増加については、入館料収入の増(1,419千円)によるものである。
	基本財産運用益	705	704	702	△ 2	
	特定資産運用益	0	0	0	0	(平和寄金収入)
	受取会費	316	330	302	△ 28	平和寄金収入の増加については、事業執行に伴う平和寄付金の振替(取崩し)の増(1,100千円)によるものである。
	事業収益	1,523	2,416	3,835	1,419	
	グッズ等販売事業収入	224	330	398	68	
	受取補助金等	117,829	131,984	132,936	952	
	受取負担金	0	0	0	0	(固定資産償却費振替額)
	受取寄付金	14	12	29	17	固定資産償却費振替額の減少については、什器備品等の減価償却費の減(2,468千円)によるものである。
	平和寄金収入	2	28	1,128	1,100	
	固定資産償却費振替額	76,759	77,241	74,773	△ 2,468	
	その他の収入(受取利息収入等)	3,084	2,115	1,120	△ 995	
	経常費用	203,290	216,297	215,224	△ 1,073	
	事業費	173,876	187,841	187,091	△ 750	
	管理費	29,413	28,456	28,133	△ 323	
	当期経常増減額	△ 2,834	△ 1,138	△ 1	1,137	
経常外収益	0	0	0	0		
経常外費用	0	81	0	△ 81		
当期経常外増減額	0	△ 81	0	81		
当期一般正味財産増減額	△ 2,834	△ 1,219	△ 1	1,218		
(指定正味財産増減の部)						
受取補助金	1,587	2,045	4,785	2,740		
平和寄金収入	1,250	694	877	183		
一般正味財産への振替額	△ 76,761	△ 77,269	△ 75,901	1,368		
当期指定正味財産増減額	△ 73,924	△ 74,531	△ 70,239	4,292		
正味財産期末残高	1,908,039	1,832,290	1,762,050	△ 70,240		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,795	9,731	9,885	154	前年度と比較しても大きな変化はない。
職員人件費	21,723	21,918	22,128	210	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	77,277	77,759	75,291	△ 2,468	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	85.5%	86.8%	86.9%	0.1%pt	借入金はなく、経営上の問題も生じていない。
人件費比率	人件費／経常費用	15.5%	14.6%	14.9%	0.3%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	40.9%	38.3%	37.9%	-0.4%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	108.9%	109.2%	103.5%	-5.7%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,002,968	15,820,909	36,182,059
未収金	4,813,522	49,400	4,764,122
棚卸資産	1,386,040	1,224,417	161,623
流動資産合計	58,202,530	17,094,726	41,107,804
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
平和寄金	7,285,984	7,536,628	△ 250,644
建物	1,488,441,679	1,554,483,446	△ 66,041,767
建物付属設備	27,331,038	28,117,534	△ 786,496
什器備品	19,138,725	24,085,469	△ 4,946,744
ソフトウェア	3,909,217	2,122,450	1,786,767
特定資産合計	1,546,106,643	1,616,345,527	△ 70,238,884
(3) その他固定資産			
建物付属設備	13,685,004	14,202,504	△ 517,500
什器備品	34	34	0
電話加入権	305,292	305,292	0
その他固定資産合計	13,990,330	14,507,830	△ 517,500
固定資産合計	1,760,096,973	1,830,853,357	△ 70,756,384
資産合計	1,818,299,503	1,847,948,083	△ 29,648,580
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	54,848,642	14,360,041	40,488,601
預り金	306,673	238,446	68,227
賞与引当金	1,093,866	1,059,518	34,348
流動負債合計	56,249,181	15,658,005	40,591,176
負債合計	56,249,181	15,658,005	40,591,176
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
大阪府補助金	768,267,246	804,404,449	△ 36,137,203
大阪市補助金	768,267,246	804,404,450	△ 36,137,204
国庫補助金	2,286,167	0	2,286,167
大阪府寄附金	100,000,000	100,000,000	0
大阪市寄附金	100,000,000	100,000,000	0
平和寄付金	7,285,984	7,536,628	△ 250,644
指定正味財産合計	1,746,106,643	1,816,345,527	△ 70,238,884
(うち基本財産への充当額)	200,000,000	200,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	1,546,106,643	1,616,345,527	△ 70,238,884
2. 一般正味財産	15,943,679	15,944,551	△ 872
正味財産合計	1,762,050,322	1,832,290,078	△ 70,239,756
負債及び正味財産合計	1,818,299,503	1,847,948,083	△ 29,648,580

正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	701,670	703,598	△ 1,928
基本財産受取利息	701,670	703,598	△ 1,928
補助金収入	132,936,077	131,983,809	952,268
大阪府市補助金収入	130,832,248	131,983,809	△ 1,151,561
文化庁補助金収入	2,103,829	0	2,103,829
受取会費	302,000	330,000	△ 28,000
賛助会員受取会費	302,000	330,000	△ 28,000
事業収益	3,834,818	2,416,033	1,418,785
事業収入	3,834,818	2,416,033	1,418,785
グッズ等販売事業収入	398,042	330,489	67,553
受取寄付金	28,804	11,680	17,124
受取寄付金	28,804	11,680	17,124
平和寄金収入	1,128,000	28,012	1,099,988
平和寄付金収入	1,128,000	28,012	1,099,988
固定資産償却費振替額	74,773,240	77,241,023	△ 2,467,783
固定資産償却費振替額	74,773,240	77,241,023	△ 2,467,783
雑収益	60,652	1,087,429	△ 1,026,777
受取利息	69	58	11
雑収益	60,583	1,087,371	△ 1,026,788
賞与引当金戻入額	1,059,518	1,027,082	32,436
経常収益計	215,222,821	215,159,155	63,666
(2) 経常費用			
事業費	187,090,989	187,841,069	△ 750,080
役員報酬	5,964,000	5,966,730	△ 2,730
給料手当	12,692,591	12,619,196	73,395
臨時雇賃金	2,939,633	1,398,527	1,541,106
賞与引当金繰入額	446,188	435,819	10,369
旅費交通費	614,629	40,400	574,229
通信運搬費	104,019	136,628	△ 32,609
建物減価償却費	60,231,930	60,231,930	0
建物付属設備減価償却費	3,595,237	3,712,069	△ 116,832
什器備品減価償却費	3,638,374	6,077,486	△ 2,439,112
ソフトウェア償却	578,233	374,550	203,683
消耗品費	3,123,370	1,776,663	1,346,707
修繕費	34,381,600	37,187,686	△ 2,806,086
印刷製本費	1,465,888	530,761	935,127
光熱水費	8,644,676	7,001,398	1,643,278
賃借料	558,380	75,670	482,710
保険料	526,449	457,676	68,773
諸謝金	354,397	403,927	△ 49,530
委託費	43,360,858	45,526,018	△ 2,165,160
売上原価	217,052	178,712	38,340
交通費	535,600	650,352	△ 114,752
法定福利費	3,111,785	3,044,247	67,538
役員費	0	2,232	△ 2,232
会議費	6,100	12,392	△ 6,292
管理費	28,132,704	28,456,210	△ 323,506
役員報酬	2,646,000	2,647,170	△ 1,170
給料手当	6,119,100	5,957,416	161,684
臨時雇賃金	1,332,030	3,250,100	△ 1,918,070
賞与引当金繰入額	647,678	623,699	23,979
旅費交通費	175,716	218,590	△ 42,874
通信運搬費	360,766	394,082	△ 33,316
建物減価償却費	5,809,837	5,809,837	0
建物付属設備減価償却費	128,759	128,759	0
什器備品減価償却費	1,308,370	1,423,894	△ 115,524
消耗品費	1,576,202	951,422	624,780
修繕費	732,600	80,850	651,750
光熱水費	854,967	692,445	162,522
賃借料	466,261	477,771	△ 11,510
保険料	50,301	45,264	5,037
租税公課	152,420	37,110	115,310
負担金	90,875	69,375	21,500
委託費	3,399,184	3,424,949	△ 25,765
顧問料	682,000	682,000	0
交通費	121,120	127,808	△ 6,688
法定福利費	1,478,518	1,413,669	64,849
経常費用計	215,223,693	216,297,279	△ 1,073,586
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 872	△ 1,138,124	1,137,252
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 872	△ 1,138,124	1,137,252

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
棚卸資産評価損	0	80,677	△ 80,677
経常外費用計	0	80,677	△ 80,677
当期経常外増減額	0	△ 80,677	80,677
当期一般正味財産増減額	△ 872	△ 1,218,801	1,217,929
一般正味財産期首残高	15,944,551	17,163,352	△ 1,218,801
一般正味財産期末残高	15,943,679	15,944,551	△ 872
II 指定正味財産増減の部			
補助金収入	4,785,000	2,044,694	2,740,306
大阪府補助金収入	1,210,000	1,022,347	187,653
大阪市補助金収入	1,210,000	1,022,347	187,653
文化庁補助金収入	2,365,000	0	2,365,000
平和寄金収入	877,356	693,722	183,634
一般正味財産への振替額	△ 75,901,240	△ 77,269,035	1,367,795
一般正味財産への振替額	△ 75,901,240	△ 77,269,035	1,367,795
償却費振替額—大阪府	△ 37,347,203	△ 38,620,512	1,273,309
償却費振替額—大阪市	△ 37,347,204	△ 38,620,511	1,273,307
平和寄付金	△ 1,128,000	△ 28,012	△ 1,099,988
償却—国庫	△ 78,833	0	△ 78,833
当期指定正味財産増減額	△ 70,238,884	△ 74,530,619	4,291,735
指定正味財産期首残高	1,816,345,527	1,890,876,146	△ 74,530,619
指定正味財産期末残高	1,746,106,643	1,816,345,527	△ 70,238,884
III 正味財産期末残高	1,762,050,322	1,832,290,078	△ 70,239,756

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数/府内全公立小中学校数)	%	27.8	29.4	30.0	20	20	30/30 【100%】
	学校関係へのPR	回	25	30	30	10	10	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」/全回答 (選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	93.2	90.0	96.2	10	10	45/45 【100%】
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	59,666	65,700	72,543	15	15	
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数	件	244	269	285	10	10	
	出かける展示	回	10	11	11	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	693	700	877	15	15	25/25 【100%】
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 (「一般会計」支出合計(事業活動支出額)/入館者数)	円	1,508	1,372	1,243	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことに伴い、様々な行動制限が撤廃又は緩和され、人流が活発化したことから、当館の入館者数や府内小中学校来館率が大きく伸びることとなった。世界的規模で紛争が多発し、人々の平和に対する意識が高まっている今日、魅力ある平和祈念事業や特別展の実施に取り組むとともに、小中学校に対する来館PRやそのニーズに対応することで、より良い平和学習の機会の提供に努め、すべての項目で目標を達成することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内小中学校の来館については、教育活動の制限がなくなり、来館校数は前年度の392校から421校に増加、来館率は前年度の27.8%から30.0%に増加し、目標値を上回った。 ・学校関係へのPRについては、小中学校の来館率向上のため校長会等の場を活用して積極的に行い、前年度の25回から30回に増加し、目標を達成した。 ・平和学習到達度については、快適な平和学習の場の提供と来館校のニーズへの対応に努め、前年度の93.2%から96.2%に増加し、目標値を上回った。 ・入館者数については、人流の活発化と集客力のある特別展等の実施により、前年度の59,666人から72,543人に増加し、目標値を上回った。 ・貸出資料利用件数については、前年度の244件から285件に増加し目標を達成したものの、学校現場においてタブレット端末が普及するなど学習形態の変化等により、新型コロナウイルス感染症流行前からの回復が鈍くなっている。このことから、新たに学校向けに平和学習デジタルコンテンツを制作し、令和6年2月末から提供を開始した。 ・出かける展示については、図書館等の集客施設における平和啓発と当館のPRを行うため、前年度の10回から11回に増加し、目標を達成した。 ・平和寄附金収入については、入館者増や近年の世界情勢の影響により大きく伸び、前年度の693千円から877千円へ増加し、目標値を上回った。 ・入館者1人当たりの事業費については、物価や人件費の上昇により運営コストは増加傾向にあるが、できる限りの抑制に努めたことや入館者数が大きく伸びたことにより、前年度の1,508円から1,243円に低下し、目標値を上回った。 	<p>100</p>

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・成果測定指標の8項目中、全項目において目標値を達成している。</p> <p>○最重点目標、事業効果、業績、CS</p> <p>・最重点目標として設定した指標「府内小中学校来館率」については、学校PRを積極的に行い、目標を達成した。</p> <p>・館外の利用促進について、証言映像を記録したDVDを貸出資料に加えるなど資料の効果的な活用に努めたほか、平和学習用デジタルコンテンツの制作等、オンラインツールを活用した新たな取組みについても積極的に実施している。</p> <p>○財務、効率性</p> <p>・累積欠損金や借入金はなく、財務状況は健全である。</p> <p>・運営コストの抑制に関しても経費の削減に努め、目標を達成している。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標である「府内小中学校来館率」や「入館者数」については、限られた財源や人員体制の中で、積極的なPRや特別展示等を実施し、成果を上げている点は評価できる。</p> <p>・「貸出資料利用件数」、「平和寄附金収入」については、それぞれ目標を達成しているものの、中期経営計画上の目標値には至っていないため、今後の更なる増加に向けた取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・「貸出資料利用件数」については、新たに制作したデジタルコンテンツ等の広報周知を積極的に行うなど、利用件数の増加に向けた取組みを進めること。</p> <p>・「平和寄附金収入」については、新たな寄附金収入の確保に繋がる取組みを検討すること。</p> <p>・法人を取り巻く環境やこれまでの取組実績を踏まえ、適切な成果測定指標や目標値の検討を行い、令和7年度からの次期中期経営計画の策定を進めること。</p>	<p>100</p>	<p>A</p>

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

<p>○存続</p> <p>・ピースおおさかの運営を通じ、大阪空襲犠牲者を追悼し、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代に伝える</p>
--

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する

○空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料を収集・保存・展示する

○戦争の悲惨さ・平和の尊さを次の世代へ伝え、平和を願う豊かな心を育み世界の平和に貢献する

■ 大阪府の施策

- 平和施策の推進

基本方針

- 1 平和学習の推進**

「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自身自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルした平和学習施設として、戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代へ伝える。
- 2 ピースおおさかの利用促進**

「大阪空襲を語り継ぐ平和ミュージアムとして国内外を問わず一人でも多くの人に館の利用を促す。
- 3 館外の利用促進**

館外での平和の情報発信、ピースおおさかのPRの場としての活用
- 4 自主財源の確保、運営コストの抑制**

自主財源の確保による事業実施と、運営コストの抑制により効率的な事業運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ① 平和学習の推進**

 - 府内小中学校来館率
【28.6%(R1実績)→31.0%(R6)】
 - 学校関係へのPR
【26回(R1実績)→30回(R6)】
 - 平和学習到達度
【90.8%(R2実績)→85.0%(R6)】
- ② ピースおおさかの利用促進**

 - 入館者数
【65,980人(R1実績)→72,000人(R6)】
- ③ 館外の利用促進**

 - 貸出資料利用件数（デジタルコンテンツ利用件数含む）
 - 出かける展示
【12回(R1実績)→12回(R6)】
- ④ 自主財源の確保**

 - 平和寄附金収入
【1,059千円(R1実績)→1,155千円(R6)】
- ⑤ 運営コストの抑制**

 - 入館者1人当たりの事業費
【1,296円(R1実績)→1,250円(R6)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	
① 平和学習の推進	府内小中学校来館率 (ピースおおさかに来館した府内公立小中学校数 /府内全公立小中学校数)	%	27.8	30.0	31.0	20	31.0	
	学校関係へのPR	回	25	30	30	10	30	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当法人は、①大阪空襲犠牲者を追悼し、平和を祈念する ②空襲を中心に大阪の人々の戦争体験に関する情報・資料を収集、保存、展示する ③戦争の悲惨さ・平和の尊さを次世代に伝え、平和を願う豊かな心を育み、世界の平和に貢献することを目的とし、平成27年4月に「大阪中心」に「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えることができる展示」にリニューアルし、主に平和学習施設として運営している。</p> <p>○先の大戦を自らの体験として語る人は少なくなる一方、平和学習施設として当法人の果たすべき役割の重要性は高まっている。平和の尊さを次世代へ伝えるべく、館の取組みについて府内小中学校へ働きかけ、1校でも多くピースおおさかを利用してもらうことを最重点目標とする。</p>							<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や校長会等におけるPRの実施 ・デジタルコンテンツの提供や貸出資料等の平和学習の利用促進 ・講堂や会議室の利用の促進、教員等による平和や人権研修の誘致
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○当財団の運営費のほとんどは府市の補助金に依拠しているが、平成20年の財政再建プログラム案において「府派遣職員は必要最小限」とされ、それ以降の補助金の減額も相まって、組織体制、事業展開とも極めて厳しい状況にあり、限られた人員・資源を生かした効果的な運営が求められている。</p> <p>○府内の公立小中学校については、エリアごとによってピースおおさかへの来館率にばらつきがあり、来館率の低いエリアへの効果的な働きかけが必要である。</p>							<ul style="list-style-type: none"> ・定時映画の上映、見学ワークシートの提供、戦跡めぐりなど、教員の平和学習のサポートに取り組む ・戦争体験証言映像のアーカイブ化(R4年度に戦争体験者の証言映像を記録したDVDを制作。R5年度に当該DVDを貸出資料に追加し、講堂での上映会や当館ホームページからYouTubeでの公開を行った。R6年度は、語り部の体験講話に代え、希望する学校に対し講堂での上映も行う。本取組については今後も推進していく予定。)
活動方針	<p>令和5年度に作成した学習用デジタルコンテンツの周知を含め、館の取組みについて学校等への働きかけを行い、府民等への平和学習機会の充実を図る。 また、これまで蓄積してきた収蔵資料の整理、保存・活用に努め、博物館・資料館機能の強化を図るとともに、平和・人権研修などの誘致や他団体との連携を深め、平和ミュージアムとしての情報発信に努めていく。</p>							<ul style="list-style-type: none"> ・学校の来館時期の分散化への取組み ・学校教員向けのアンケートによる効果的な平和学習のニーズの把握

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 平和学習の推進	平和学習到達度 「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、「役立った」/全回答(選択肢は、「役立った」「役立ったがもう少し工夫・改善があればなお良い」「あまり役立たなかった」「役立たなかった」)	%	93.2	96.2	90.0	10	85.0	・教員向けアンケートによる効果的な平和学習ニーズの把握
② ピースおおさかの利用促進	入館者数	人	59,666	72,543	72,000	15	72,000	・企画事業の充実 ・日本平和博物館会議やユニセフ・ユネスコ等外部団体との連携 ・会議室活用の誘致 ・学校の来館時期の分散化への取組み
③ 館外の利用促進	貸出資料利用件数(デジタルコンテンツ利用件数含む)	件	—	—	390	10	—	・来館が困難な学校に向けたPRの実施 ・貸出資料を増やして対応 ・R6年2月末から提供開始したデジタルコンテンツの広報
	出かける展示	回	10	11	12	10	12	・展示先の確保 ・展示内容の充実
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 自主財源の確保	平和寄附金収入	千円	693	877	900	15	1,155	・企画事業等での広い寄附の呼びかけ ・税の優遇措置のPRの継続
⑤ 運営コストの抑制	入館者1人当たりの事業費 ([「一般会計」支出合計(事業活動支出額)]/入館者数)	円	1,508	1,243	1,270	10	1,250	・目標入館者数の達成 ・運営コスト抑制の取組みの継続

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値